

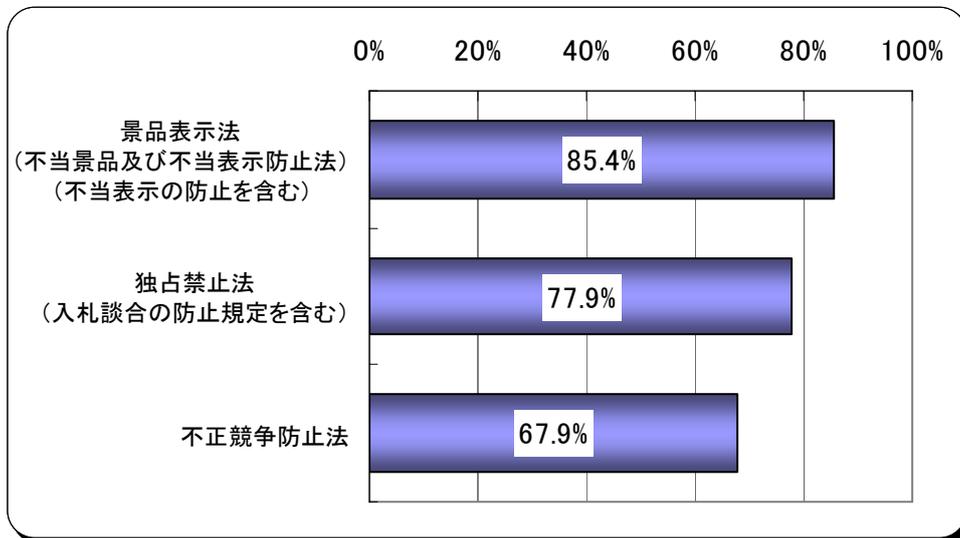
調査票 社会編
分析結果

景品表示法を遵守規程に含む企業は 8 割を超える

自社のコンプライアンス遵守規定の中に、独占禁止法(入札談合の防止規定を含む)、景品表示法(不当景品及び不当表示防止法)、不正競争防止法に関する遵守規定が含まれているか、尋ねた。最も高かったのは、「景品表示法(不当景品及び不当表示防止法)(不当表示の防止を含む)」(85.4%)であり、8 割を超えていた。最も低かったのは、「不正競争防止法」(67.9%)であり、7 割以下であった。

グラフ 12 コンプライアンス遵守規程 (複数選択可)

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

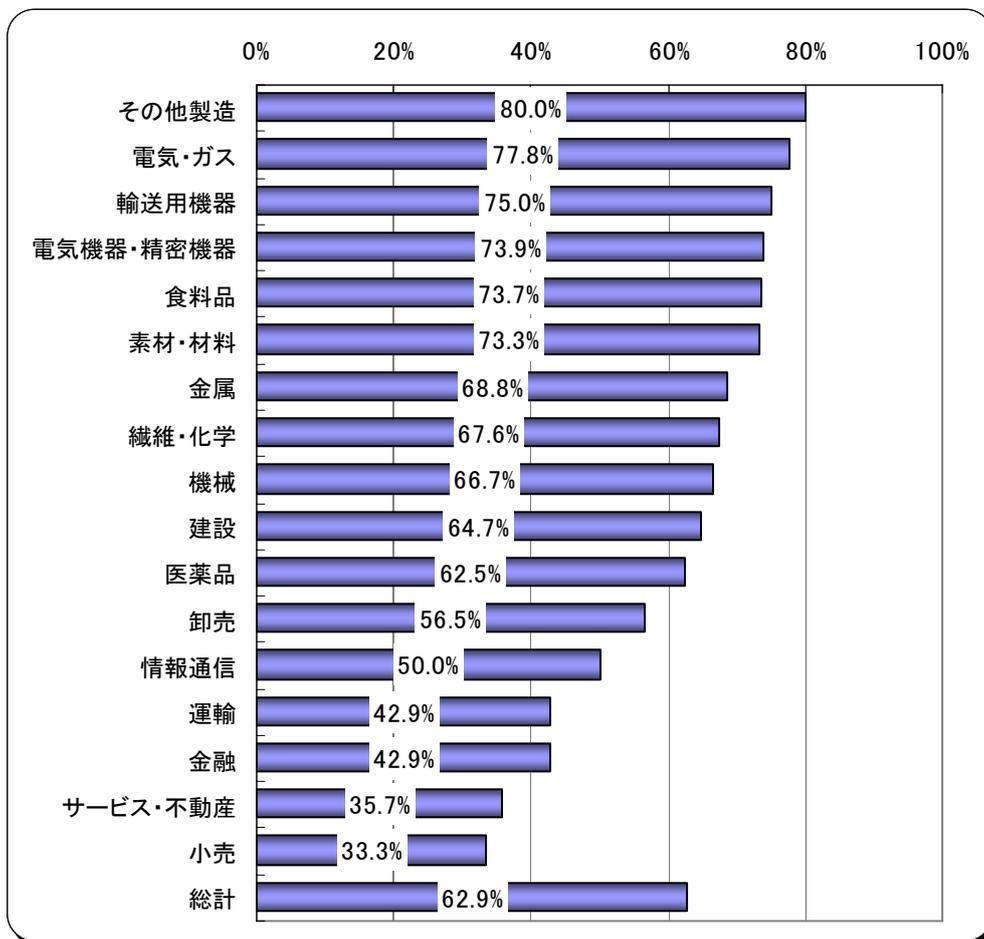


賄賂防止規定策定及び開示企業は約 6 割

国内において公務員に公権力の行使に関して何らかの便宜をはかってもらうための賄賂に関与しないことを明文化し、それを開示しているか尋ねたところ、全体の 62.9%が該当すると回答した。業種別に見ると、最も高かったのがその他製造(80.0%)であり、次に電気・ガス(77.8%)、輸送用機器(75.0%)であった。

グラフ 13 賄賂防止規定の明文化

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

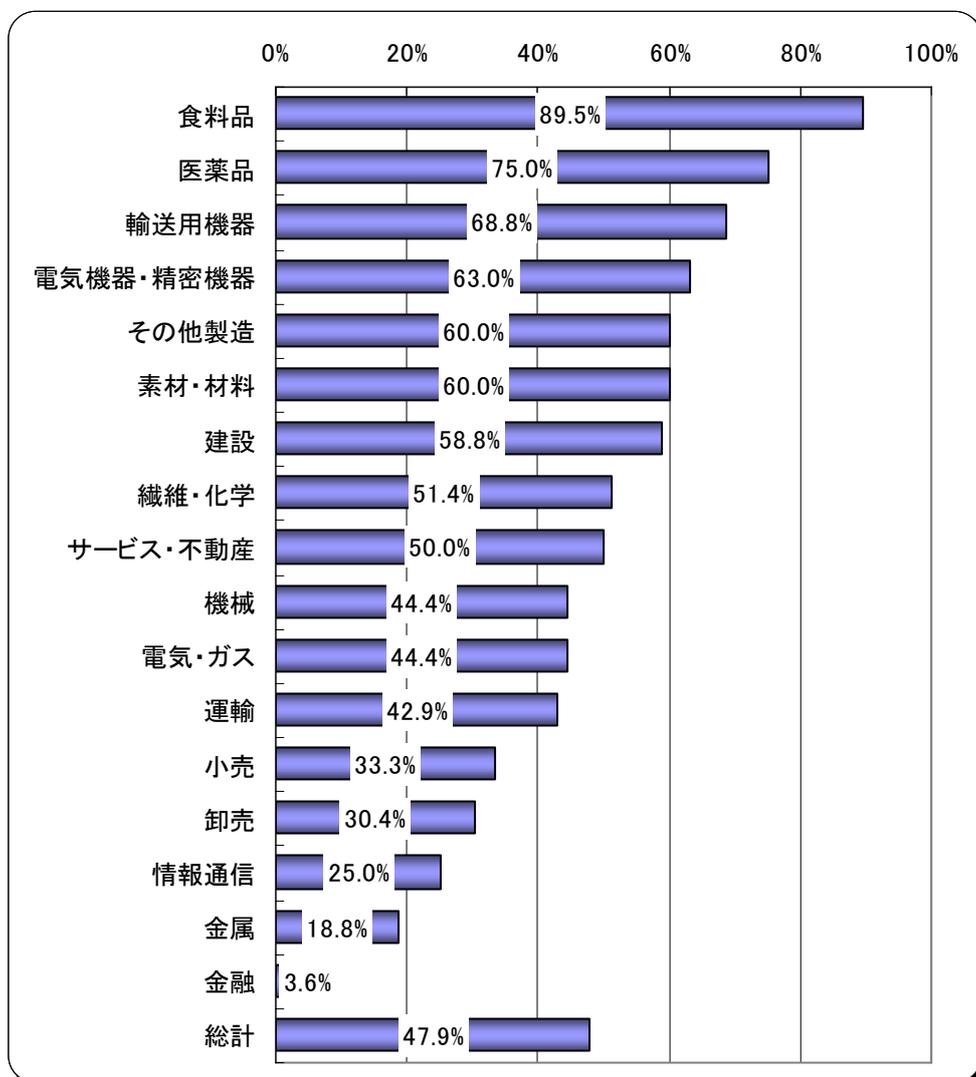


製品の安全性確保の方針策定及び開示、食料品がトップ

製品サービス使用時の安全を確保するための取組みについて、最終消費者の身体的な安全を確保するための方針を策定し、開示しているか尋ねた。全体の 47.9%が、方針を策定し開示していると回答した。業種別に見ると、最も高かったのは、食料品(89.5%)であり、次に医薬品(75.0%)、輸送用機器(68.8%)であった。最終消費者により近い製品サービスを提供している業種が上位となったことが窺える。

グラフ 14 製品の安全性確保の方針及び開示

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

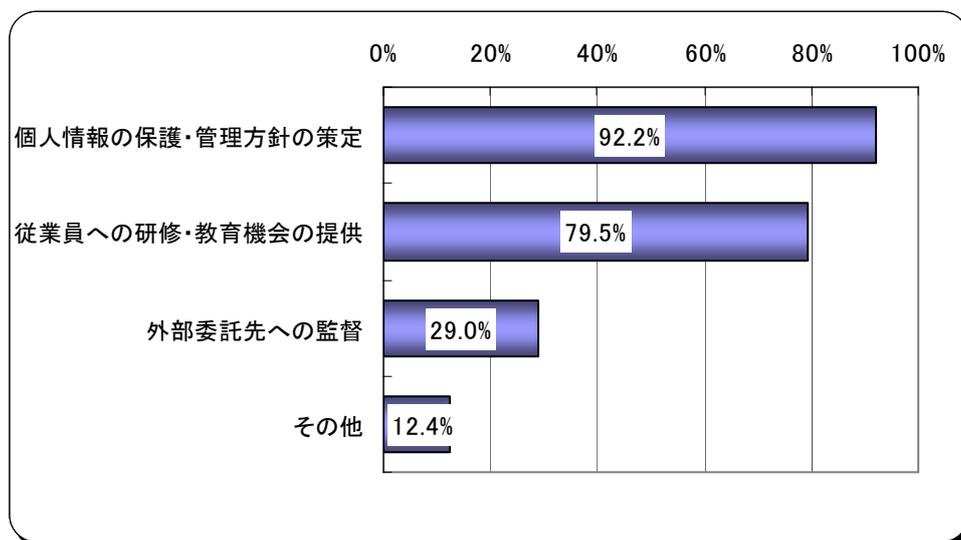


個人情報、外部委託先への監督実施は約 3 割

個人情報・顧客情報の保護に向けて、重点的に実施している取組みを尋ねた。最も高かったのが「個人情報の保護・管理方針の策定」(92.2%)であり、9 割を超えていた。一方、最も少なかったのが、「その他」(12.4%)を除くと、「外部委託先への監督」(29.0%)であり、約 3 割であった。

グラフ 15 個人情報・顧客情報の保護に向けた重点的な取組み（複数選択可）

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

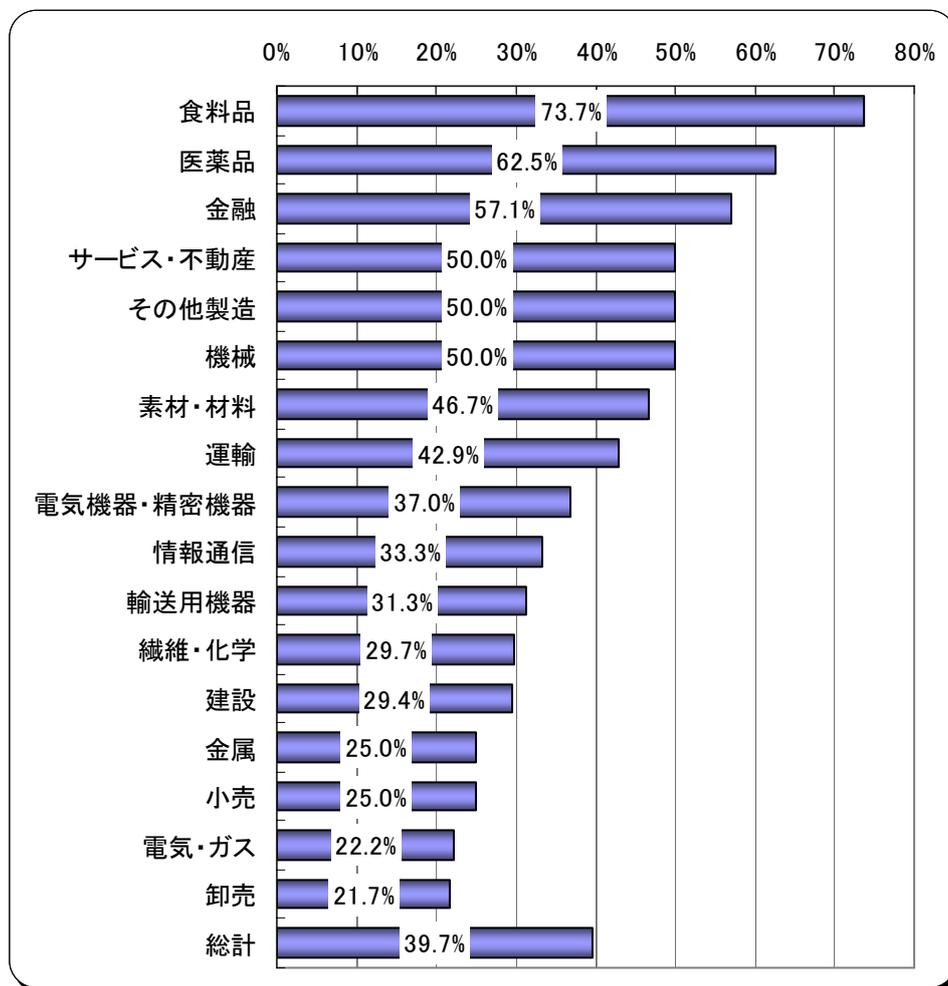


公正な広告宣伝に向けた取組み、食料品、医薬品が上位

商品やサービスの品質、内容、価格等を偽って表示を行うことや、過大な景品類の提供を行うことに関しては、景品表示法で定められている。公正な広告宣伝を行うために、法令で定められている以上の取組みを実施しているか尋ねた。取組みを実施していると回答した企業は全体の39.7%であり、4割以下であった。業種別に見ると、最も高かったのは食料品(73.7%)であり、次に医薬品(62.5%)であった。

グラフ 16 公正な広告宣伝に向けた取組み

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

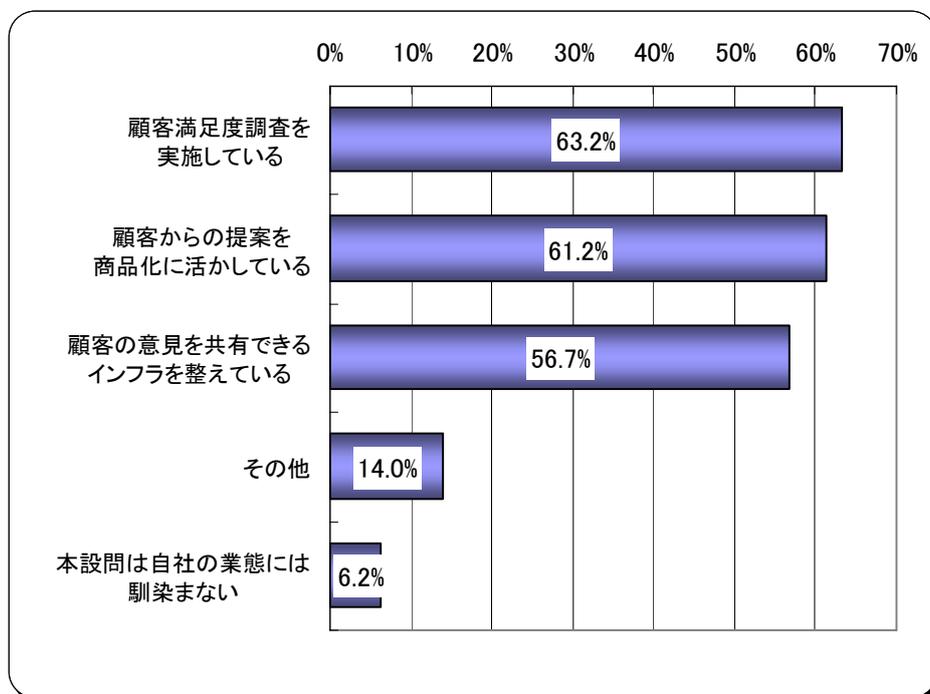


顧客からの意見を積極的に収集及び活用

顧客満足を向上させるような取組みとして、顧客からの要望を調査し、製品・サービスにフィードバックさせるための取組みを実施しているか尋ねた。「顧客満足度調査を実施している」(63.2%)、「顧客からの提案を商品化に活かしている」(61.2%)、「顧客の意見を共有できるインフラを整えている」(56.7%)と、「その他」(14.0%)を除いた全ての取組みが過半数を超える結果となった。企業が顧客の意見を積極的に取り入れ、商品化等に活用している状況が窺える。

グラフ 17 顧客満足の向上に向けた取組み（複数選択可）

N=307(調査票社会・ガバナンス編への有効回答企業)

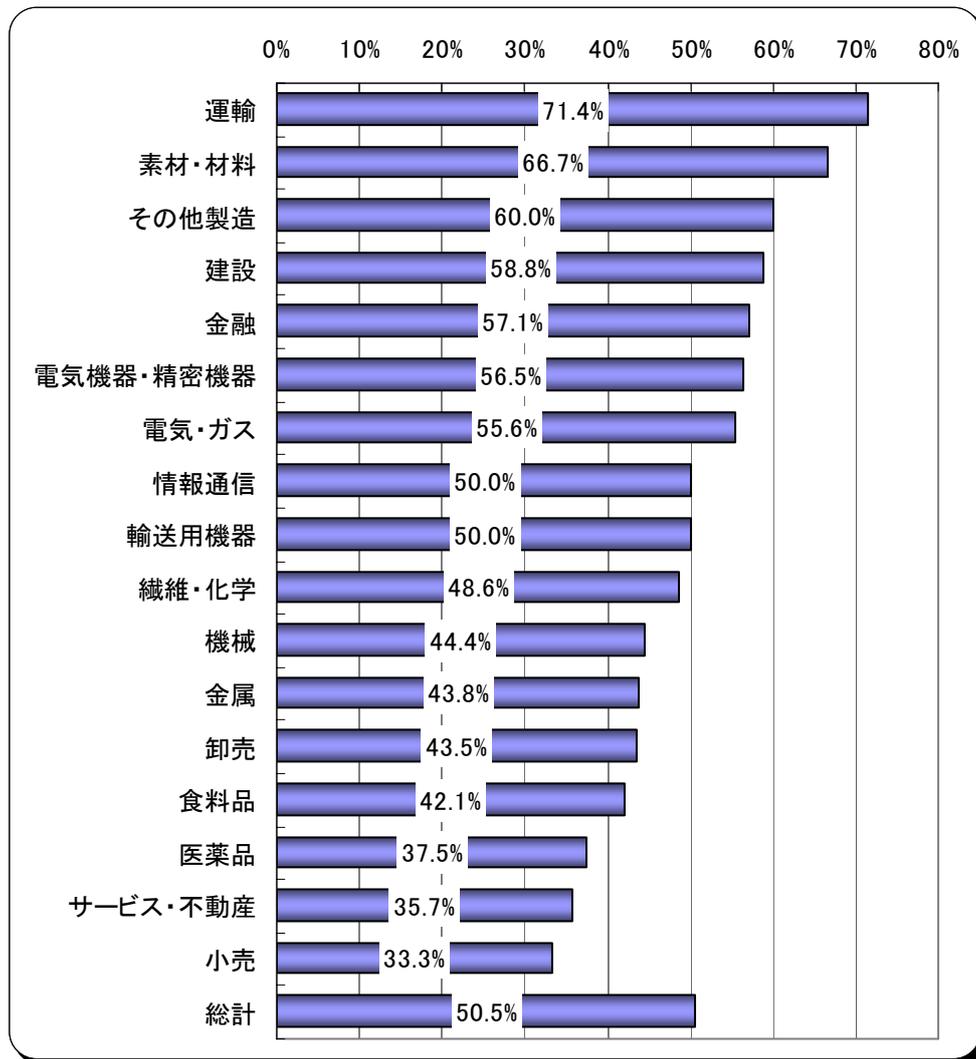


2社に1社がWLBに関する方針を策定

ワーク・ライフ・バランス(WLB)に関する方針を策定しているか尋ねたところ、策定していると回答した企業は全体の50.5%であった。2社に1社がWLBに関する方針を策定している状況が窺える。

グラフ 18 WLBに関する方針の策定

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

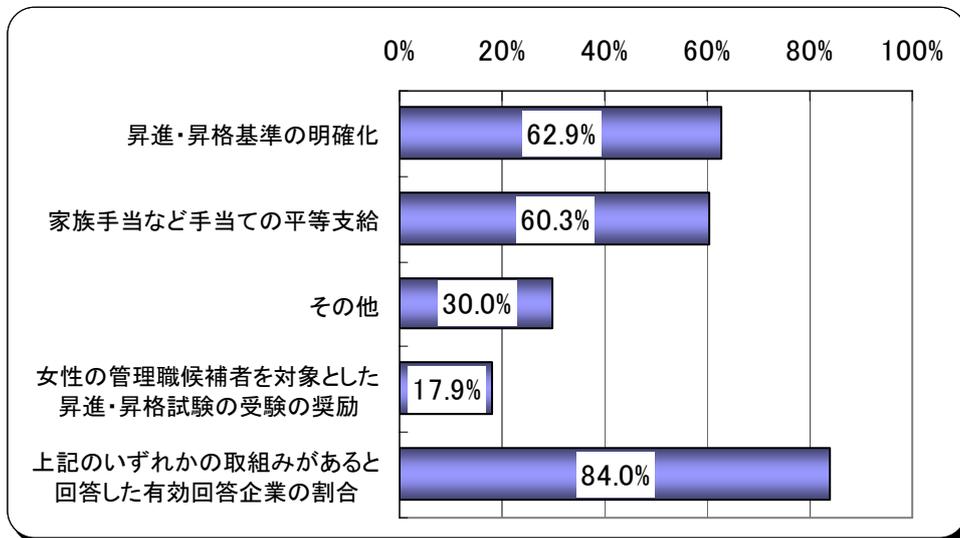


女性活躍支援に向けて、8割の企業が不公平是正に取り組む

女性従業員への不公平な取り扱いを是正し、能力や意欲の高い女性従業員の活躍を支援するために、どのような取組みを実施しているか尋ねた。最も高かったのは、「昇進・昇格基準の明確化」(62.9%)、次に「家族手当など手当での平等支給」(60.3%)であり、6割を超えていた。上記のいずれかの取組みがあると回答した企業は、全体の84.0%であった。女性従業員の不公平な取り扱いの是正に向けて、企業が積極的に取組む状況が窺える。

グラフ 19 女性の活躍支援の取組み（複数選択可）

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

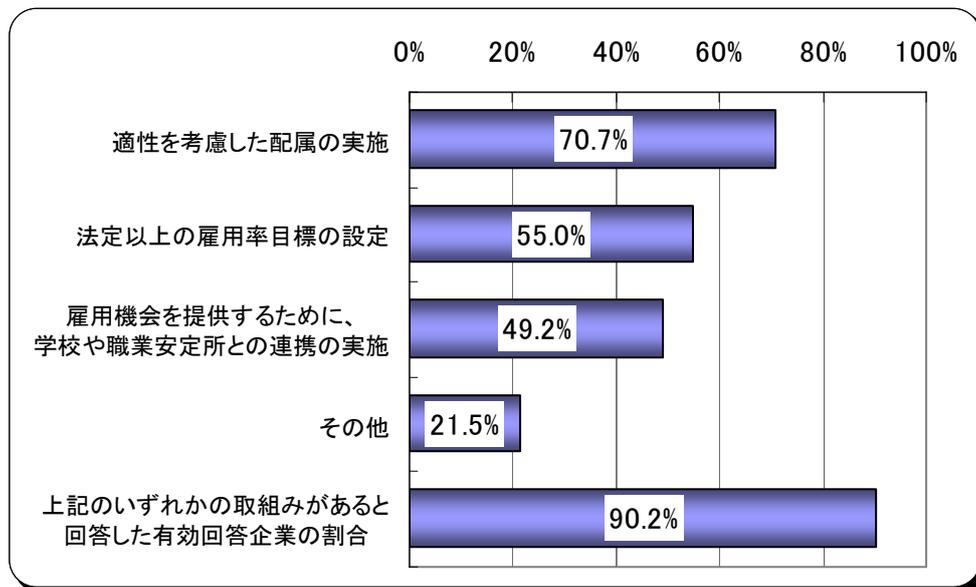


障がい者を持つ従業員の活躍支援、取組む企業は9割に上る

障がいを持つ従業員の活躍を支援するために、どのような取組みを実施しているか尋ねた。全体の90.2%が、何らかの取組みを実施していると回答した。最も高かったのは、「適性を考慮した配属の実施」(70.7%)であった。

グラフ 20 障がいを持つ従業員の活躍支援の取組み（複数選択可）

N=307(調査票社会編への有効回答企業・製造業)

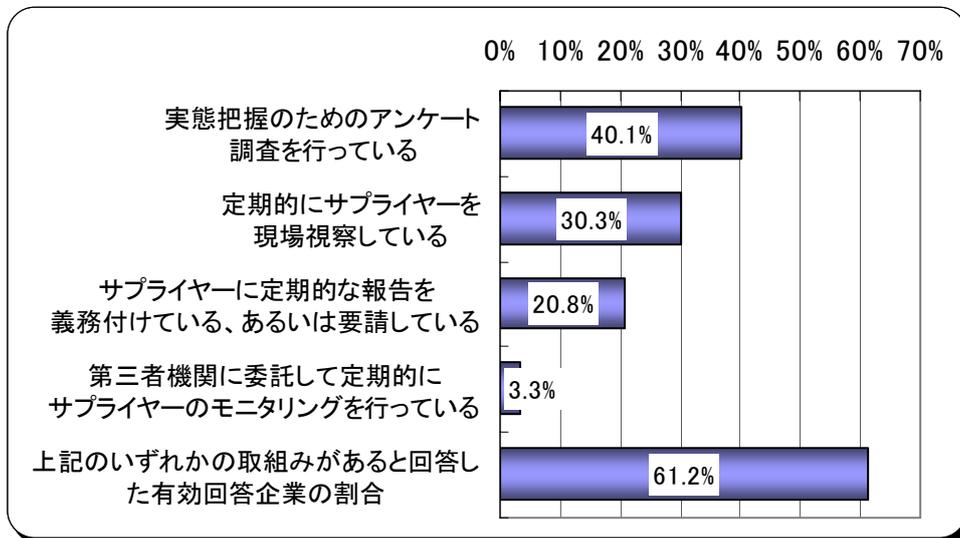


第三者機関によるモニタリング、実施は1割未満

国内外のCSR調達の実効性を高めるために、どのような取組みを実施しているか尋ねたところ、何らかの取組みを実施している企業は、全体の61.2%であった。最も高かったのは、「実態把握のためのアンケート調査を行っている」(40.1%)であり、約4割であった。最も低かったのは、「第三者機関に委託して定期的にサプライヤーのモニタリングを行っている」(3.3%)であり、1割未満であった。

グラフ 21 国内外のCSR調達の実効性を高めるための取組み（複数選択可）

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

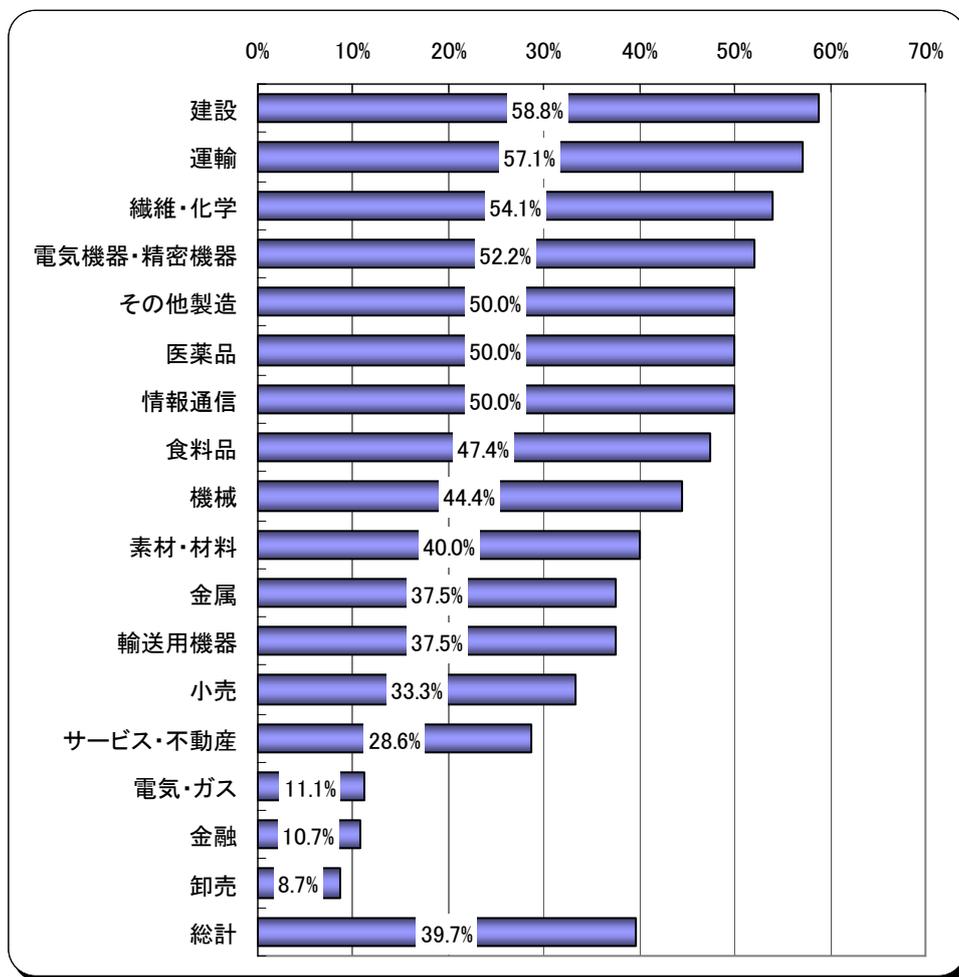


独自の下請法遵守規程、策定企業は過半数未滿

下請法遵守に向けて、どのような取組みを行っているか尋ねたところ、「貴社独自の遵守規定を設けている」と回答した企業は、全体の 39.7%であった。業種別に見ると、最も高かったのは建設(58.8%)であったが、6割以下の結果であった。サプライヤーとの取引が多岐にわたる製造業では、下請法遵守に向けた取組みが更に求められる。

グラフ 22 自社独自の下請法遵守規程の策定

N=307(調査票社会・ガバナンス編への有効回答企業)

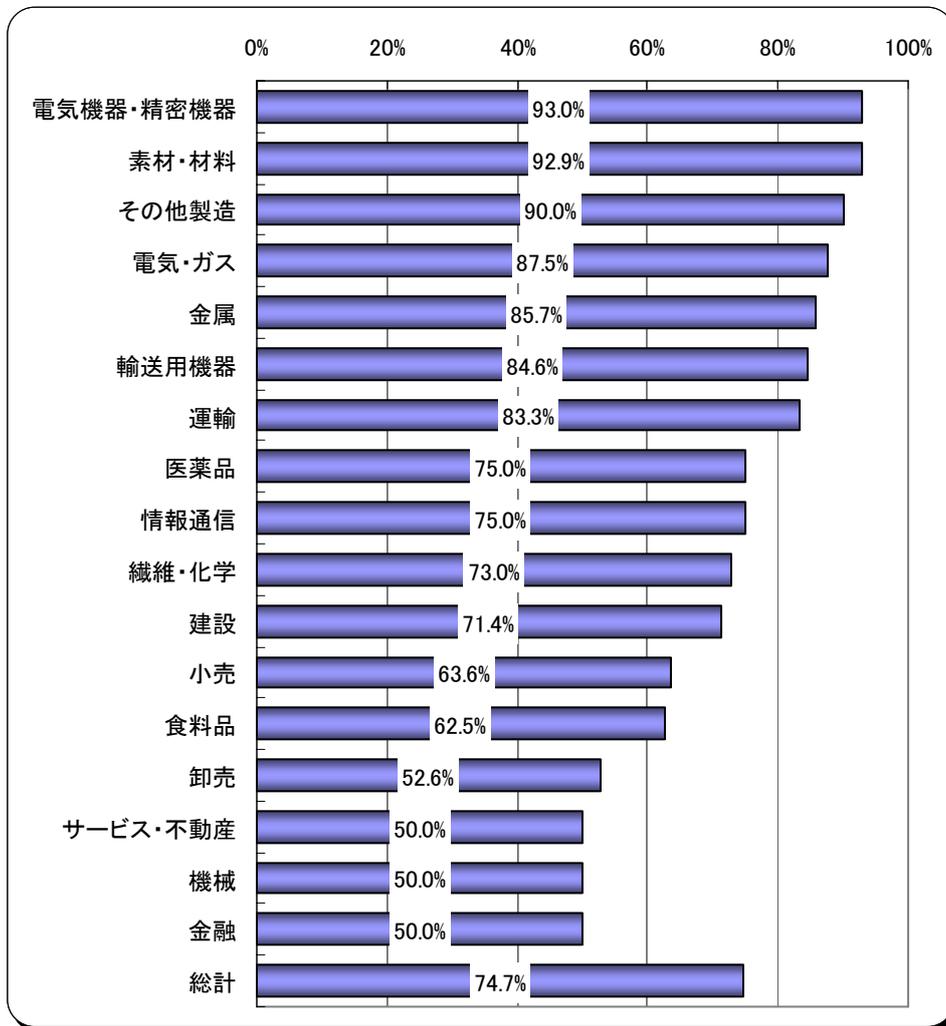


サプライヤーからのフィードバックを得る機会、7割が設定

サプライヤーに CSR への配慮を要請するだけでなく、サプライヤーからのフィードバックを得る機会を設けているか尋ねたところ、全体の 74.7%の企業が設けていると回答した。業種別に見ると、最も高かったのが、電気機器・精密機器 (93.0%)、次に素材・材料 (92.9%)、その他製造 (90.0%) であり、これらの業種においては、全て 9 割を超えていた。

グラフ 23 サプライヤーからのフィードバックを得る機会の設定

N=253(調査票社会編への有効回答企業・
調達活動を実施していると回答した企業)

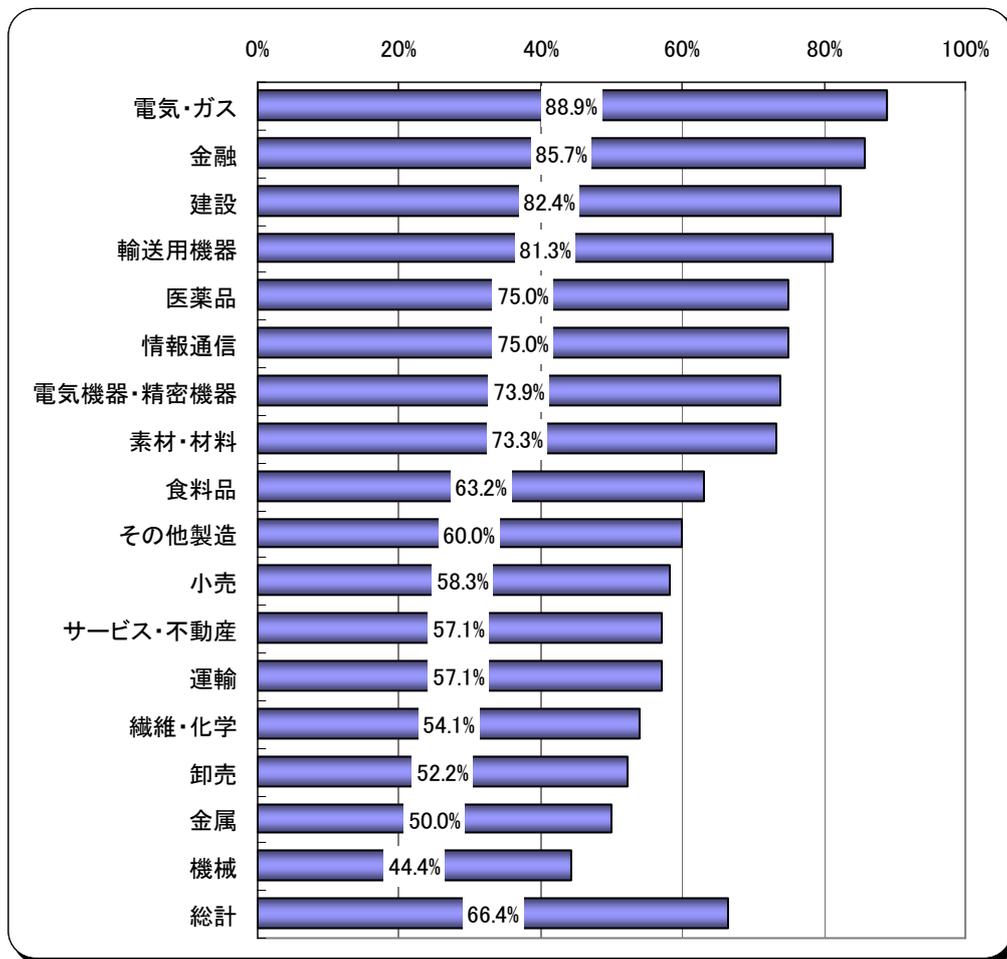


社会貢献活動の基本方針の策定企業は約 6 割

社会貢献活動の基本方針を策定しているか尋ねたところ、全体の 66.4%が策定していると回答した。業種別に見ると、最も高かったのは、電気・ガス(88.9%)、次に金融(85.7%)、建設(82.4%)、輸送用機器(81.3%)であり、8割以上であった。

グラフ 24 社会貢献活動の基本方針策定

N=307(調査票社会編への有効回答企業)



社会貢献を行う専門部署や担当者の設置企業は約6割

社会貢献活動を効果的に行うために、どのような取組みを実施しているか尋ねたところ、何らかの取組みを実施していると回答した企業は、全体の79.2%であった。最も高かったのは、「社会貢献を行う専門部署や担当者を設置している」(62.2%)であった。

グラフ 25 社会貢献活動を効果的に行うための取組み（複数選択可）

N=307(調査票社会編への有効回答企業)

